

東洋建設グループの「ガバナンス」における基本的な考え方

当社は経営理念の実現に向け、「人を育て」「問題に向き合い」「付加価値生産性を高める」ことを基本方針に定め、なかでも、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと位置付け、経営環境の変化に迅速に対応する最適な経営体制の構築に取り組んでいます。コーポレート・ガバナンスを充実させ、経営の効率性・透明性を確保することが企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えています。

東洋建設グループのマテリアリティ

ガバナンス体制の強化継続

選定した理由

東洋建設グループのサステナビリティは、「経営理念に基づき行動規範を遵守し、社会とよりよい関係を保ちつつ、公正で信頼される事業活動を展開することにより、持続可能な社会の発展に貢献していくこと」と規定しています。公正で信頼される事業活動の展開には、ガバナンス体制を継続して強化していくことが必要不可欠であり、またプライム市場上場企業として社会から評価を得るためにも、当社は不斷の努力を続けてまいります。

取り組み内容

■ガバナンスの強化

公正で信頼される事業活動を展開するためには、ガバナンスの強化は必要不可欠である。

■コンプライアンスの徹底

東洋建設グループ役職員が、建設業法や独占禁止法、安全衛生法といった各種法令を遵守することで、公正で信頼される事業活動が可能となる。

■サプライチェーンのESGへの取り組み推進

より良い社会の構築には、取引先、協力会社等サプライチェーンのESGの取り組みが必要であり、当社グループも積極的に関与していく。

■情報セキュリティの強化

情報漏洩や大規模なコンピュータウイルスの感染、サイバーテロ、ホームページのハッキング等が起こった場合、ステークホルダーからの信頼や社会的評価が著しく毀損しかねず、継続的な対応は必須である。

ガバナンス体制の強化継続

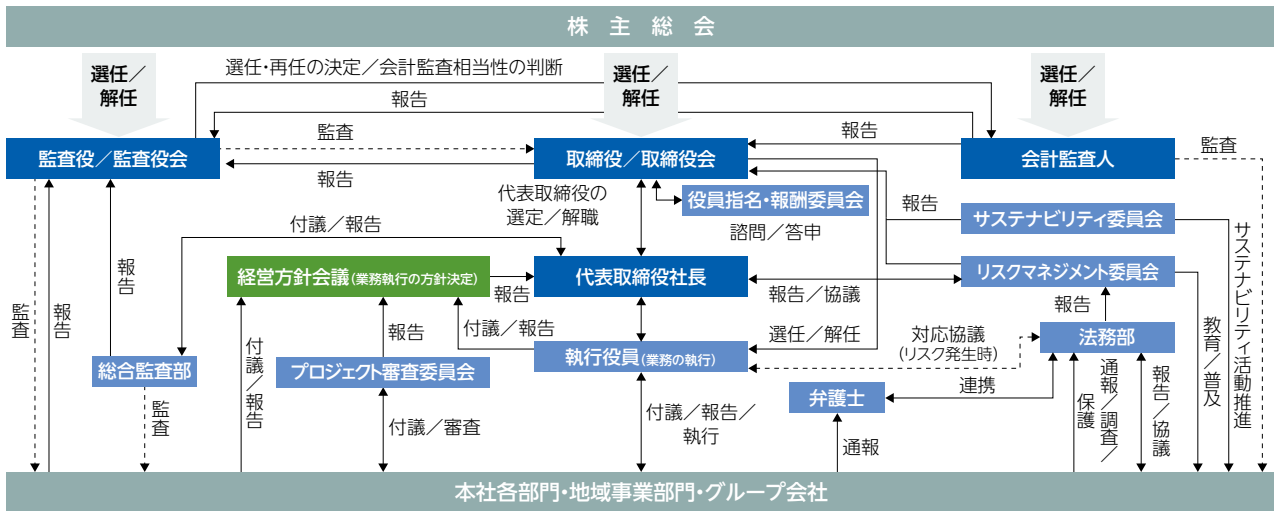
当社の取締役会は、社内取締役5名、独立社外取締役3名で構成されています。取締役の選任にあたっては、性別や国籍等の個人属性にとらわれることなく、取締役会の役割・責務を果たすため、当社の経営戦略に照らし備えるべき知識・経験・能力等の専門性を有した人財を選任すること

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図

(2022年6月24日)



取締役会および取締役会の任意委員会等の構成および委員長等

氏名		取締役会	役員指名・報酬委員会	リスクマネジメント委員会	サステナビリティ委員会	経営方針会議	独立社外委員会
武澤 恭司	代表取締役社長	◎	◎			◎	
平田 浩美	取締役	○		○	○	○	
藪下 貴弘	代表取締役	○	○	◎	◎	○	
大林 東壽	取締役	○		○	○	○	
佐藤 護	取締役	○				○	
福田 善夫	取締役(社外)	○	○			○	◎ 筆頭者
吉田 豊	取締役(社外)	○	○			○	○
藤谷 泰之	取締役(社外)	○	○			○	○
乙成 哲	常勤監査役	○		△		○	
福田 二郎	常勤監査役(社外)	○					○
染河 清剛	常勤監査役(社外)	○					○
保田 志穂	監査役(社外)	○					○

(1)○は構成員を、◎は議長・委員長を、△はオブザーバーをそれぞれ示します。(2)監査役は、取締役会においては出席し、意見陳述義務があるため○としています。
(3)リスクマネジメント委員会には表記のほか、顧問として弁護士1名を選任することができます。



コーポレート・ガバナンス報告書

https://www.toyo-const.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/06/corp_gov_20220628.pdf

コーポレートガバナンス・ガイドライン

<https://www.toyo-const.co.jp/company/governance>

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性等について、アンケート形式により毎年自己評価を行い、その結果を取締役会で報告しています。

評価事項は、(1)取締役の員数、資質等に係る取締役会の構成、(2)付議事項の範囲、資料の分量、事前説明時間確保等に係る取締役会の運営、(3)社外役員に対する情報提供、(4)前年度からの改善状況の4項目を軸にそれぞれ適切なものとなっているかについて多岐にわたり評価を行います。

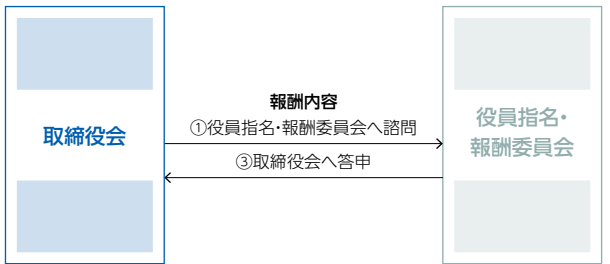
2021年度の実効性評価結果の概要は、取締役および監査役が活発に発言し、自由闊達に建設的な議論が行われており、取締役会の機能発揮は概ね十分であると評価されています。一方で、取締役会の監督機能の強化等を求める意見がありました。

これらの意見を踏まえ、今後も継続的に取締役会の実効性のさらなる向上に努めてまいります。

取締役の個人別報酬等の制度

制度の詳細は以下のとおりです。

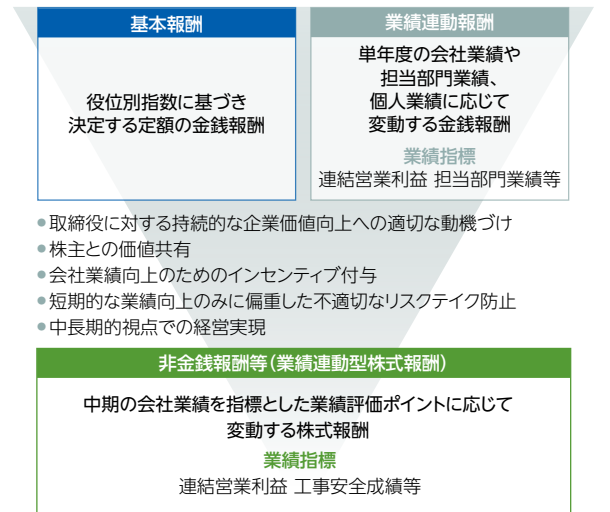
フロー図



④報酬内容について決議

②報酬内容について決定方針に沿うものか否かも含めて審議、査定

報酬構成



役員指名・報酬委員会

当社は、取締役および執行役員の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため、取締役会の下に役員指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬に関する諮問事項について当委員で社外取締役の視点を反映した審議を行い、取締役会への答申・報告を行っています。

また、委員会の構成として2022年1月までは代表取締役2名および独立社外取締役1名、2022年6月までは代表取締役2名および独立社外取締役2名としていましたが、現在は委員会の構成員の過半数を独立社外取締役とすることを基本とし、代表取締役2名および独立社外取締役3名で構成しています。

委員会は2021年4月から2022年6月の定時株主総会までに8回開催し、各回とも委員の出席率は100%です。委員会においては、当社の取締役候補者および執行役員の選任・報酬について透明性および客観性が確保されたプロセスを経て公正に審議したほか、役員の後継者育成状況や今後の課題について協議を行いました。

取締役、監査役の報酬額(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬	その他報酬	
取締役(社外取締役を除く)	178	144	27	6	—	7名
監査役(社外監査役を除く)	15	15	—	—	—	2名
社外役員	55	49	—	—	6	4名

社外役員の活動状況

役職	氏名	取締役会(22回)		監査役会(17回)	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役	福田 善夫	22回	100%	—	—
取締役	吉田 豊	22回	100%	—	—
常勤監査役	福田 二郎	22回	100%	17回	100%
常勤監査役	染河 清剛	22回	100%	17回	100%

役員一覧 (2022年7月1日現在)



武澤 恭司

代表取締役社長
執行役員社長

1975年 4月 当社入社
2003年 4月 関東建築支店長
2006年 6月 執行役員
2008年 6月 取締役 建築本部副本部長
2010年 4月 常務執行役員 建築事業本部長
2014年 4月 代表取締役社長 執行役員社長(現任)



平田 浩美

取締役
執行役員副社長

1979年 4月 当社入社
2006年 4月 建築本部 建築部長
2011年 4月 執行役員 大阪本店建築事業統括
2013年 1月 執行役員
建築事業本部副本部長兼建築部長
2014年 4月 常務執行役員 建築事業本部長
2014年 6月 取締役(現任)
2016年 4月 専務執行役員 建築事業本部長
2018年 4月 専務執行役員 建築事業本部長兼
安全環境部管掌
2022年 7月 執行役員副社長
建築事業本部長兼安全環境部管掌(現任)



藪下 貴弘

代表取締役
専務執行役員

1982年 4月 当社入社
2001年 4月 東京支店 購買部長
2002年 3月 株式会社オリエント・エコロジー
代表取締役社長(出向)
2010年 4月 土木事業本部営業第二部 部長
2014年 4月 執行役員 土木事業本部営業第二部長
2016年 4月 常務執行役員 土木事業本部
民間営業統括部長兼営業第二部長
2018年 4月 常務執行役員
経営管理本部長兼CSR担当
2018年 6月 取締役
2021年 4月 専務執行役員
経営管理本部長兼CSR担当
2021年 6月 代表取締役(現任)
2022年 4月 専務執行役員 経営管理本部長兼
サステナビリティ担当(現任)



福田 善夫

取締役
[独立役員]

1976年 4月 帝人株式会社入社
2007年 5月 同社 帝人グループ執行役員
ピー・ティ・テイジン・インドネシア・
ファイバー・コーポレーション・
ティービーケー取締役社長
2010年 6月 同社 取締役執行役員 経営企画部門長
2011年 6月 同社 取締役常務執行役員兼
テイジン・デュボン・フィルムズ会長
2012年 4月 同社 電子材料・化成品事業グループ長
兼樹脂事業本部長兼
帝人化成株式会社 代表取締役社長
2013年 6月 同社 取締役専務執行役員
電子材料・化成品事業グループ長
2015年 4月 同社 取締役顧問
2015年 6月 同社 顧問(2016年3月退任)
2016年 6月 当社取締役(現任)
2017年 6月 一般社団法人日本インドネシア協会 監事
2020年 6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
社外取締役
2022年 3月 一般社団法人日本スリランカ協会 監事



大林 東壽

取締役
専務執行役員

1982年 4月 当社入社
2005年 4月 九州支店 土木部長
2011年 4月 関東支店 土木部長
2015年 4月 土木事業本部 土木部長
2016年 4月 執行役員 土木事業本部土木部長
2017年 8月 執行役員 国際支店
副支店長兼工事部長
2019年 4月 常務執行役員
土木事業本部長兼安全環境部管掌
2019年 6月 取締役(現任)
2021年 4月 専務執行役員 土木事業本部長兼
安全環境部管掌(現任)



佐藤 護

取締役
常務執行役員

1994年 4月 当社入社
2002年 2月 株式会社オリエント・エコロジー
総務部長(出向)
2011年 4月 管理本部購買部 購買課長
2015年 7月 経営戦略室 課長
2016年 4月 秘書部長
2020年 4月 経営管理本部総務部長兼秘書部長
2021年 4月 執行役員 経営管理本部副本部長兼
総務部長兼秘書部長
2022年 4月 常務執行役員
2022年 6月 取締役
2022年 7月 常務執行役員
経営管理本部副本部長(現任)



吉田 豊

取締役
[独立役員]

1977年 4月 石川島播磨重工業株式会社入社
2001年 7月 同社 財務部スタッフグループ兼
国際金融グループ 部長
2003年 7月 同社 再開発プロジェクト室長
2009年 4月 株式会社IHI 執行役員経営企画部長
(2013年3月退社)
2013年 4月 IHI運搬機械株式会社入社
2013年 6月 同社 代表取締役社長
2017年 6月 同社 顧問(2020年6月退任)
2018年 6月 当社取締役(現任)



藤谷 泰之

取締役
[独立役員]

1982年 4月 三井物産株式会社入社
1996年 3月 米国三井物産株式会社
ニューヨーク本店 重化学機械部GM
2012年 4月 三井物産株式会社
欧州・中東・アフリカ副本部長兼
中東三井物産株式会社 社長
2013年 4月 同社 執行役員
2015年 4月 同社 コーポレートディベロップメント本部長
2016年 4月 同社 常務執行役員
2018年 4月 同社 専務執行役員
欧州・中東・アフリカ本部長兼
欧州三井物産株式会社 社長
2020年 4月 同社 顧問(2022年3月退任)
2022年 6月 当社取締役(現任)



乙成 哲

常勤監査役

1986年 4月 当社入社
2006年11月 管理本部人事部 人事課長
2014年 6月 経営管理本部 経理部長
2021年 6月 常勤監査役(現任)



福田 二郎

常勤監査役
[独立役員]

1981年 4月 株式会社三和銀行入行
2002年 1月 株式会社UFJ銀行 企業部調査役
2004年 1月 同行 原宿法人営業部 法人部長
2005年 5月 同行 総務部長
2006年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行
総務部副部長
2009年 5月 同行 公共法人部長(2011年5月退任)
2011年 6月 東洋ビルメンテナンス株式会社
代表取締役社長
2018年 4月 三信株式会社
常勤監査役(2019年6月退任)
2018年 6月 東洋ビルメンテナンス株式会社
取締役顧問(2019年6月退任)
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)



染河 清剛

常勤監査役
[独立役員]

1978年 4月 株式会社日本興業銀行入行
2002年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行
国際企画部付参事役
ドイトみずほコーポレート銀行 社長
2005年 4月 同行 資産監査部長
2006年 3月 同行 コンプライアンス統括部長
(2008年3月退任)
2008年 4月 みずほ証券株式会社 執行役員
リスク管理・財務グループ長
2010年 6月 同社 常勤監査役
2012年 6月 みずほ不動産調査サービス株式会社
取締役社長(2013年3月退任)
2013年 3月 株式会社格付投資情報センター
常務執行役員(2018年6月退任)
2018年 6月 当社 常勤監査役(現任)



保田 志穂

監査役
[独立役員]

1988年 4月 山一證券株式会社入社
1992年 8月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社
(現 シティグループ証券)入社
2014年 1月 弁護士登録(東京弁護士会)
安藤寿朗法律事務所入所
2017年12月 Jeff Leong, Poon & Wong
(Malaysia)
2019年11月 Kasame & Associates(Thailand)
2020年 4月 桜田通り総合法律事務所入所(現任)
2022年 3月 DAIZ株式会社 社外監査役(現任)
2022年 6月 当社監査役(現任)

役員 スキル・マトリックス

氏名	当社における 地位	保有する知見・経験						
		経営管理	営業	技術・ICT	グローバル	サステナ ビリティ	財務・会計	法務・リスク マネジメント
武澤 恭司	代表取締役社長	●	●		●	●		●
平田 浩美	取締役	●	●	●		●		
藪下 貴弘	代表取締役	●	●			●	●	●
大林 東壽	取締役	●	●	●	●	●		
佐藤 護	取締役	●	●			●	●	●
福田 善夫	取締役	●			●	●	●	●
吉田 豊	取締役	●			●	●	●	●
藤谷 泰之	取締役	●			●	●	●	●
乙成 哲	常勤監査役						●	●
福田 二郎	常勤監査役	●				●	●	●
染河 清剛	常勤監査役	●			●	●	●	●
保田 志穂	監査役				●			●

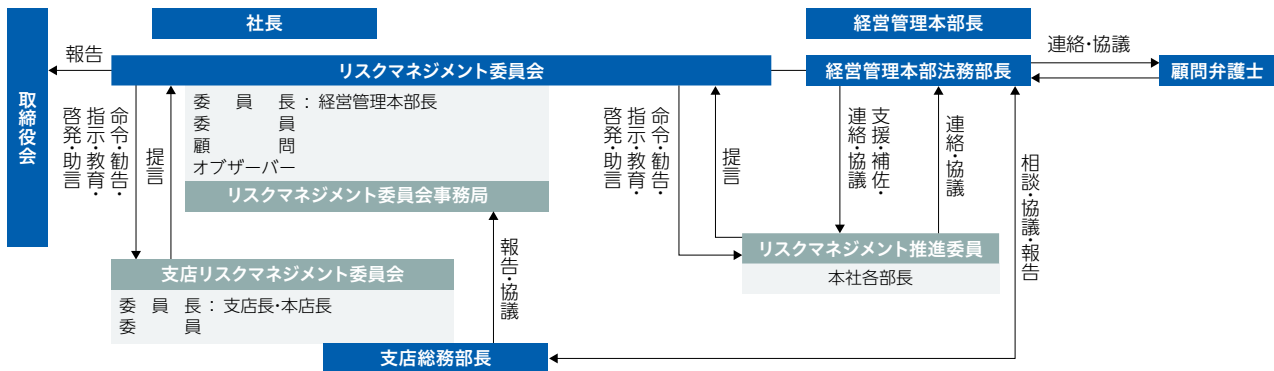
リスクマネジメント

基本的な考え方

当社はコンプライアンス（法令遵守）を基本として、会社の持続的発展を阻害する要因を排除または低減させることをリスクマネジメントとして位置付けており、リスクマネジメントを適正に行うことで当社ならびに当社グループ全体の持続的成長を図っています。本社に設置している「リスクマ

ネジメント委員会」では、経営管理本部長を委員長とし、経営リスクの拾い出し、評価、対応をまとめたリスク管理項目表の監修や、グループ全体で共通して取り組むリスクを抽出してその防止に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制



リスクモニタリング

リスクマネジメントの取り組みは、資料やデータ収集に留まらず、法務部が本社各部署や支店、営業所、作業所を巡回して、各種資料の現認やヒアリング（モニタリング）によりグループ全体に影響するリスクが存在しないかを確認しています。モニタリング時には併せてコンプライアンス調査も行い、コンプライアンスに関する社内ルールの遵守状況のチェックならびに指導、教育も行っています。

リスクモニタリング実績

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
本社	2回	2回	—	—	—
支店	6回	1回	3回	1回	2回
営業所	10回	7回	4回	5回	3回
作業所	19回	5回	2回	1回	—
グループ会社	9回	4回	2回	—	1回
合計	46回	19回	11回	7回	6回

事業継続計画（BCP）の策定

当社は、大規模地震、洪水等を想定し、職員およびそのご家族、顧客、地域住民の安全確保、二次災害の防止を最優先に行うとともに、社会貢献と顧客に対する復旧・事業継続の支援を行うために本社および全国の本支店において災害時

の事業継続計画を策定しています。また、国や地方自治体と災害協定を締結しており、被災した社会インフラを迅速に復旧させるための支援体制を構築しています。

海外での安全対策

海外在住の職員や家族の安全を守るため、駐在国ごとに日頃の安全対策と緊急時の対応をまとめたマニュアルを策定し、周知しています。また、現地では日本国大使館や独立行政法人国際協力機構（JICA）と情報交換を密に行っているほか、本社・国際支店が連携して現地を支援する体制の整備に努めています。

情報セキュリティ対策

巧妙化する外部からのサイバー攻撃や、働き方の多様化に伴う職員の情報システム利用環境の変化によって、情報セキュリティリスクは高まってきています。当社グループでは、職員の過失等による営業・技術等の機密情報や個人情報、情報の漏洩等を防ぐため、情報資産の重要度、システムの脆弱性および脅威の重大性を勘案して、技術的な対策の実施を行うとともに、セキュリティ教育や標的型メール訓練等を毎年実施し、職員の情報セキュリティリテラシーの向上に努めています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、法令遵守に留まらず、企業倫理を含めた社会的要請に応えることをコンプライアンスと捉えており、社会の構成員として求められる価値観や倫理観を持って行動することをコンプライアンスの基本方針としています。そして、

その具体的内容を「コンプライアンスマニュアル」に定め、役職員一人ひとりが事業活動を行うに際して基準とすべき「行動規範」と役職員が守るべき「行動指針」を示してグループ全体でコンプライアンス推進に努めています。

コンプライアンス研修

当社では、役職員がコンプライアンスに基づいて常に誠実に行動できるようコンプライアンス教育を計画的に実施しており、職員を対象とした階層別研修を実施しています。また、毎年1回、取締役、監査役、執行役員を対象として、社外弁護士の方を講師に経営者セミナーを開催しています。

コンプライアンス研修開催実績

研修種別		2019年	2020年	2021年
新入社員 ※キャリア採用含む	参加(名)	106	82	54
	回数(回)	3	3	2
階層別	参加(名)	163	209	223
	回数(回)	6	6	6
経営者層 ※役員、支店長、本社部長ほか	参加(名)	38	42	38
	回数(回)	1	1	1

経営者セミナー開催実績

講演内容		受講人数
2017年	内部通報制度について	48名
2018年	事例にみる経営者責任	46名
2019年	職場におけるパワーハラスメントについて	38名
2020年	同業者間の接触・独占禁止法	42名
2021年	インサイダー取引について	38名

e-ラーニングの実施

2017年に開始したe-ラーニングは、グループ会社を含めた全役職員約1,700名を対象として、毎月1回、コンプライアンスやハラスメントに関する事項を10問程度出題しており、正しい行動は何かを考える機会としています。なお、実施率は約99%となっています。

公正な取引の推進

当社は、刑法・独占禁止法等に違反する行為の禁止およびダンピング受注の排除に取り組み、公正かつ自由な競争を推進しています。しかしながら、2022年2月、当社の連結

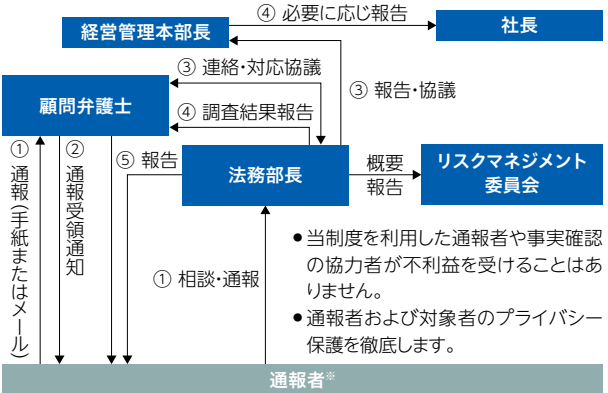
子会社であるタチバナ工業株式会社の取締役営業部長（当時）が公契約関係競売入札妨害容疑の疑いで逮捕・起訴されました。関係者の皆様方に多大なるご迷惑をお掛けしたことをお詫び申し上げます。当社グループでは、再発防止に向けて以前より実施している独占禁止法違反防止に関する社内ルールが正しく運用されているか等をチェックするコンプライアンス調査をさらに強化・拡充し、二度と同じ違反を起こさない体制を構築してまいります。

内部通報制度

当社では、グループ会社を含め法令や社内規則に違反する行為、企業倫理に反する行為を知った役職員からの通報を受け付ける制度として「内部通報制度」を整備しており、社内および外部機関（弁護士事務所）に通報窓口を設けています。2022年6月には公益通報者保護法の改正に伴い、当社の内部通報規程も、通報者の秘密保持の徹底と、通報したことを理由とした通報者および調査協力者に対するの不利な取り扱いを禁止し、また匿名での通報を可能にする等、制度の実効性の向上に努めています。

なお、2021年度の内部通報件数は3件であり、通報事案に対し適切な対応をしています。

内部通報制度のフロー



※ 通報者：役職員および派遣社員（退社後1年以内の者を含む）